

# 労働行政への要請行動を実施

連合滋賀は、3月10日(水) 滋賀労働局に対し、2017年度の滋賀労働行政に関する要請を行いました。

この要請は、2017春季生活闘争の一環として位置づけ、労働者福祉の向上に資する労働行政の推進に向けて、労働法令のさらなる厳格な適用と迅速かつ効率的な監督行政の実施などを要請するために実施しているもので、①緊密な連携、②雇用対策の強化、③労働時間行政、④安全衛生行政、⑤労働条件の確保、⑥最低賃金行政、⑦監督行政など労働局所管の労働行政全般にわたる要請を行いました。

冒頭、要請書を大山剛二滋賀労働局長に提出し、要請内容の主旨説明を行った後、労働局における現在の課題(働き方改革、女性活躍推進、ハラスメント対策、長時間労働が疑われる事業場への監督指導、安全衛生行政、雇用対策の強化等)について取り組み状況が説明されました。

意見交換では、長時間労働問題とその対応、監督・臨検体制の強化、安全衛生の対策、最低賃金、女性活躍推進、ワーク・ライフ・バランスの推進等について説明を求めました。

労働行政の果たすべき役割は極めて重要となっており、雇用の促進・ワークルールの確立に向けて、連合滋賀、経営者団体、県行政と連携を図りながら、取り組みを進めることを共通理解しました。



大山労働局長に要請書を渡す小石政策委員長 (場所: 滋賀労働局梅林庁舎)

クラシノ  
ソコアゲ  
応援団!  
RENGOキャンペーン  
一人ひとりが主役です

## 連合滋賀2017春季生活闘争総決起集会アピール

われわれは本集会において、中小企業で働く仲間や非正規雇用の仲間をはじめ、すべての働く者の処遇を「底上げ」する決意を改めて確認した。あわせて、賃金・労働諸条件の改善はもとより、社会全体の課題についてわれわれ自身の役割を認識・共有して取り組んでいく決意も確認した。

現在、それぞれの労働組合が、月例賃金、とりわけ賃上げ額のみならず賃金水準にこだわって、精神的に交渉を進めている。「経済の自律的成長」「包摂的な社会の構築」「ディーセント・ワークの実現」のために、賃上げを継続しなければならない。特に、日本経済の屋台骨である中小企業で働く仲間の処遇改善がなければ、日本経済の成長はおぼつかない。そのためにも、「公正取引の推進」と「サプライチェーン全体で生み出した付加価値の適正分配」を求める取り組みを進める。加えて、非正規労働者の雇用の安定と処遇の改善が、企業の存続と競争力強化には欠かせない。われわれは要求趣旨に沿った回答を引き出すことに全力を挙げ、その成果を社会的に波及させていく。

さらに、働く者の「総合生活改善」のためには、蔓延する雇用不安と将来不安を払拭し、働く者・生活者の立場からの政策実現に全力で取り組む必要がある。そのため、春季生活闘争の「運動の両輪」である「政策・制度実現の取り組み」を強力に推進し、連合として早急に解決すべき重要課題に取り組み、「働くことを軸とする安心社会」の実現をめざし、組織の総力をあつめた運動を展開する。

また、超少子高齢化・人口減少社会の中、日本経済・社会の持続的な発展をめざすためには、その担い手である労働者一人ひとりが心身ともに充実した状態で意欲と能力を十分に発揮できる環境を整備していく必要がある。「長時間労働の撲滅」はまさにその環境整備に不可欠なものであり、労働者一人ひとりの自己実現、ハッピーライフの実現に向けて、社会へ強く発信していく。

2017春季生活闘争は最初のヤマ場を迎える。労使は社会的責任を果たすため、いよいよ答えを出す時である。すべての働く者の賃金の「底上げ・底支え」「格差是正」を実現し、「経済の自律的成長」「包摂的な社会の構築」「ディーセント・ワークの実現」をはかるため、総力を結集し、最後の最後まで、ともに闘おう!

2017年3月4日  
連合滋賀2017春季生活闘争総決起集会



連合・教育文化協会共催

第14回

## 私の提言

「働くことを軸とする安心社会」の実現にむけて

応募・お問い合わせ先  
公益社団法人 教育文化協会  
E-mail info-ilec@ebu.jtuc-rengo.or.jp  
電話 03-5295-5421

教育文化協会 私の提言 検索

募集内容: 連合が提起している「働くことを軸とする安心社会」実現につながる具体的な提言(オリジナルで未発表のものに限る)  
募集資格: どなたでも応募可能 応募方法: 電子媒体(E-mailなど)による応募応募締切: 2017年8月4日(金) 必着  
表彰: 優秀賞 表彰盾と副賞20万円/佳作賞 賞状と副賞10万円/奨励賞 賞状と副賞3万円/学生特別賞 賞状と副賞1万円の奨学金×12ヶ月☆応募者には、もちろん記念品を進呈(除く、入賞者) ☆発表 2017年9月13日(水) 予定



# 連合滋賀

日本労働組合総連合会滋賀県連合会

2017年3月17日  
連合滋賀 第274号  
大津市松本2丁目10-6  
電話077-523-0500  
発行・山田 清  
編集・藤本 裕司  
(定価 1部6円)  
印刷 ユメディア株式会社



## 「底上げ・底支え」「格差是正」でクラシノソコアゲを実現しよう! 長時間労働撲滅でハッピーライフの実現を!

### 連合滋賀2017春季生活闘争総決起集会で5,000人が結集!!

連合滋賀は、3月4日(土) 大津市なぎさ公園市民プラザにおいて、連合滋賀2017春季生活闘争総決起集会を開催しました。当日は、構成組織・単組・支部から約5,000名の連合滋賀の仲間が参加しました。

集会の冒頭、主催者を代表して連合滋賀山田会長が挨拶を述べ、田島一成民進党県連代表、川端達夫衆議院議員、小坂社民党県連代表から激励の挨拶を受けた後、J P 労組を代表して滋賀県連絡協議会の伴幸士事務局局長、私鉄総連からは、近江ハイヤー労組の山下芳弘委員長、中小労組連絡会議の沼田政則副議長、非正規労働者の立場から日教組の川添まゆ美臨時採用教職員部長が情勢報告と決意表明を行いました。

その後、連合滋賀女性委員会から、男女平等参画に向けたアピールを連合滋賀青年委員会と協力し披露、連合滋賀青年委員会服部彰委員長が「集会アピール」の提案を行い、参加者全員の拍手で採択しました。

集会の最後は、山田会長のガンパローで締めくくり、参加者全員で大津パルコ前で、シュプレヒコールをしながら、市民に対しアピールし、連合の要求と運動への理解を訴えました。



### 連合滋賀 山田 清会長 挨拶(要旨)

2017春季生活闘争では、日本のGDPの6割を占める個人消費を拡大するためにも、すべての働く者の賃金の「底上げ・底支え」「格差是正」をはかることが不可欠です。

同時に、「公正取引の促進」「サプライチェーン全体での付加価値の適正配分」の概念を普及させ「開かれた春闘」を積極的に展開しなければなりません。

また、人口減少社会で労働力人口が減少する中で、持続・発展可能な経済社会を構築するためには、子育てなどの家庭生活、地域活動、自己啓発などに必要な社会的時間と労働時間を柔軟に組み合わせて、労働者一人ひとりが心身ともに充実した状態で意欲と能力を十分に発揮できる環境の整備が重要です。



シュプレヒコールをしながら市民にアピールを行う参加者たち



街頭アピールをする連合滋賀山田会長

長時間労働の撲滅は、労働者における社会的時間の確保のみならず、生産性向上など様々なメリットが期待され、その効果が報告されています。

そういったディーセント・ワークの実現に向けた取り組みを積極的に前進させる社会的責任が私たち労働組合に求められているのです。

今、連合は「暮らしの底上げ」を応援するために「クラシノソコアゲ応援団!RENGOキャンペーン」と銘打って広く国民の共感を呼び、うねりを呼び起こす運動を展開しています。

デフレ脱却と好循環の土台を整え、経済の自律的成長で力強い需要を作り出し、「底上げ・底支え」「格差是正」そして、長時間労働を排除し「働くことを軸とする安心社会」の実現することを目指し、今春季生活闘争を闘いぬぎましょう。



# 2017 経営労働 フォーラムを開催!



神戸大学現代社会学部中田敬司教授の時局講演の様子  
(場所: カサツエストピアホテル)



## 経団連 労働政策本部主幹 坂下 多身 氏

- 1 適切な総額人件費管理のもと、自社の支払い能力を踏まえ、労使での徹底した議論を経て企業が決定。
- 2 収益が拡大または中期的なトレンドとして収益体質が改善している企業は、2016年に引き続き「年取ベースの賃金引上げ」を前向きに検討。
- 3 社会経済情勢も考慮しながら、自社の収益に見合った積極的な対応を図るとともに、企業の置かれている経営環境や業績の状況は各社多様であり、自社の事情にあった方法を見出す。

## 「底上げ・底支え」「格差是正」 の実現が不可欠!!

2月2日(木)、カサツエストピアホテルにおいて、連合滋賀・滋賀県・(一社)滋賀経済産業協会の共催による「経営労働フォーラム2017」を107名の参加者のもと開催しました。

主催者を代表して滋賀県労働雇用政策課片岡淑郎課長よりあいさつがあり、その後、(一社)日本経済団体連合会の坂下多身労働政策本部主幹より「2017年版経営労働政策特別委員会報告について」、また連合本部須田孝総労働局総局長より「2017年版連合白書について」それぞれ解説が行われました。

時局講演として、神戸学院大学現代社会学部社会防災学科中田敬司教授より「企業における災害危機管理」と題して講演が行われました。

経団連、連合からの、解説では、下記の概要で考え方が示されました。

## 連 合 総労働局総局長 須田 孝 氏



- 1 「経済の自立的成長」「包摂的な社会の構築」「ダイセント・ワークの実現」をめざすために「底上げ・底支え」と「格差是正」の実現が不可欠。
- 2 月例賃金の改善にこだわる取り組みを継続し、2%程度を基準とし、定期昇給相当分を含め4%程度を要求する。
- 3 中小企業で働く仲間や、非正規労働者の処遇改善に向け、より主体的な闘争を進め、大手追随、大手準拠などの構造を転換する運動を前進させる。

解説や、単組での具体的な要求書の作成、交渉の進め方、賃金交渉にむけた基礎的な知識などについて解説をいただきました。

また、地域ミニマムへの参画による賃金実態の把握、賃金データの活用についても説明いただきました。

連合滋賀中小労組連絡会議は、労働者の雇用を守るとともに、賃金労働条件の向上、賃金カーブの維持と底上げ・格差是正を勝ち取ることをめざし、取り組みを強めます。

※連合本部が毎年発行している「中小労組元気派宣言」は、特に中小労組の交渉支援を目的として作成した冊子です。連合滋賀へ連絡をいただければお送りさせていただきます。



賃金学習会の様子

(場所: ライズヴィル都賀山) (場所: 彦根勤労福祉会館)



## 雇用と社会の安定に向けて 滋賀経済産業協会 との意見交換

1月18日(水)、連合滋賀は、(一社)滋賀経済産業協会との意見交換会を開催しました。連合滋賀からは、山田会長をはじめ三役16名、滋賀経済産業協会からも、井門会長をはじめ12名が出席しました。

最初に、山田会長から井門会長に、雇用の安定、格差是正と処遇改善、労働時間の短縮に向けて「2017年春季生活闘争に関する要請書」を手交しました。

基調講演では、日本放送局(NHK) 大津放送局赤木俊夫局長より「テレビの課題と将来像」をテーマに講演をいただきました。NHKとしての課題、将来におけるテレビのあり方についてや、放送はより豊かにさらに便利に(公共放送から公共メディア)、放送と通信(ネット)を連携した新しいサービス等、常に進化しているとの説明をいただきました。



要請書を渡す連合滋賀山田会長  
(場所: 琵琶湖ホテル)

## 労使の円滑な関係の構築と労働問題の解決に向けて 滋賀県社会保険労務士会 との意見交換

2017 春季生活闘争の一環として、「社会保険労務士会との意見交換会」を2月15日(水)琵琶湖ホテルにて開催しました。

中岡研二会長をはじめ滋賀県社会保険労務士会から6名、連合滋賀からは山田会長他、労働条件、組織委員会担当の役員6名が参加し、双方の活動、取り組みを報告しました。

連合滋賀からは、「クラシソコアゲ応援団! RENOキャンペーン」、「なんでも労働相談」について説明を行い、互いに共通理解を深めました。

また、昨年に引き続き、社労士法の改正により社労士が団体交渉において会社側の代理人として不当に介入するなど、不適切な行為を行う社労士が無いように求めました。



意見交換前に挨拶をする連合滋賀山田会長  
(場所: 琵琶湖ホテル)

## 女性が輝く社会が日本の明るい未来へつながる! 3.8 国際女性デー女性集会

連合滋賀女性委員会では「国際女性デー」にあわせ、男女平等参画社会を目指す、啓発活動を行っており、3月8日(水)、草津市立市民交流プラザにおいて、3.8国際女性デー女性集会を85名の参加者のもと開催しました。

集会では、NPO法人ファザリングジャパン関西の副理事長で社会保険労務士の天野勉氏を講師としてお招きし「イクボス勉強会」と題し、ワーク・ライフ・バランスや男女平等参画社会を実現するために、取り組むための考え方についてわかりやすく講演いただき、講演後は2017年1月1日に改正された育児・介護休業法の改正内容や男女平等参画社会の必要性を知ってもらうため、女性委員会・青年委員会にて作成した改正育児・介護休業法〇×クイズ映像や女性活躍啓発短編ドラマなどを上映しました。



NPO法人ファザリング  
ジャパン関西  
副理事長 天野 勉 氏



女性活躍啓発映像を視聴する参加者たち  
(場所: 草津市立市民交流プラザ)



3月4日には大津市パルコ周辺にて  
街頭行動 も行いました!

## 2017 春季生活闘争へ向け 中小労組連絡会議 「賃金学習会」

連合滋賀中小労組連絡会議は、2017 春季生活闘争に向けた学習会を2月20日(月)にライズヴィル都賀山、21日(火)に彦根勤労福祉会館にて開催しました。

両日の学習会では、連合本部労働条件・中小労働対策局の大久保暁子局長から、連合が掲げる『「底上げ・底支え」「格差是正」でクラシソコアゲを実現しよう!長時間労働撲滅でハッピーライフの実現を!』の春季生活闘争スローガンについて、現状の課題とリンクしながら、規模間・男女間・雇用形態格差、経済・雇用情勢について統計資料に基づく



大久保 暁子 氏  
連合 総合労働局  
労働条件・中小労働対策局長